

2020年10月14日

会社名：株式会社合人社グループ  
本社所在地：広島県広島市中区袋町4-31  
代表者名：代表取締役 福井 滋  
問い合わせ先：取締役経営企画本部長 山本 計至  
電話番号：082-247-7475 (代表)

## 「大阪大学グローバルビレッジ津雲台」供用開始のお知らせ

当社のグループ会社（グループ中核企業）である株式会社合人社計画研究所、パナソニック ホームズ株式会社、株式会社松村組の3社が出資する特別目的会社「PFI 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社」は、「大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業」に関し、2017年8月に国立大学法人大阪大学と事業契約を締結し、国際学生寮・教職員宿舎、民家付帯施設の設計・建設、整備をすすめてまいりました。

このたび、竣工し、10月1日より供用を開始しました。本件について、大阪大学、上記3社が別紙のとおり発表していますので、ご参照ください。

以上

国立大学法人 大阪大学  
パナソニック ホームズ株式会社  
株式会社合人社計画研究所  
株式会社松村組

全国最大級の国立大学国際学生寮整備  
『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』の供用を開始  
～国立大学法人のグローバル化と地域交流を実現～

国立大学法人 大阪大学(以下、大阪大学)では、このたび、大阪府吹田市で展開する国際学生寮・教職員宿舎・民間付帯施設の整備事業として『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』を竣工し、10月1日より供用を開始いたしました。同施設は、国立大学における国際学生寮整備としては全国で最大級の規模<sup>※1</sup>となります。

同施設は、パナソニック ホームズ株式会社を代表企業とし、株式会社合人社計画研究所、株式会社松村組で構成するコンソーシアムが建設を請負う PFI 事業<sup>※2</sup> で整備しました。国際学生寮は、日本人学生と留学生が共に暮らす日留混住型の学生寮となっており、独自の教育プログラムも実施します(P3参照)。そこに教職員宿舎もあわせて整備しました。留学生を含む学生や教職員が同じ場所で生活し、活発なコミュニケーションを可能とする国際的な生活環境を実現することにより、地域交流を通じて新たなインタラクション(交流)を芽生えさせ「地域に生き世界に伸びる」グローバルな人材の育成を図ることを目的としています。

また、民間付帯施設では、シェアハウス(賃貸住宅)やコンビニエンスストアをはじめとする商業店舗の他、社会福祉施設、医療施設、教育文化施設、福利厚生施設、貸駐車場等の誘致を予定し、近隣住民の方にも広くご利用いただき、暮らしに便利で役立つことや豊かな地域交流を育む施設を目指します。

同施設の事業は、上記3社が出資する特別目的会社(SPC)である、PFI 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社が担います。



『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』  
国際学生寮・教職員宿舎 外観

<本件に関するお問い合わせ先>

国立大学法人 大阪大学 ハウジング課企画係

電話 06-6879-4969

パナソニック ホームズ株式会社 宣伝・広報部 広報課

電話 06-6834-1955

## ■ 『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』の概要

『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』は、総面積 約 7,200 坪の敷地に、大阪大学の施設（国際学生寮・教職員宿舎）と民間付帯施設を配置しています。

敷地面積：約7,200坪 延床面積：約11,600坪

大阪大学施設（学生寮・教職員宿舎）

敷地面積：13,253.58㎡（4,009.21坪）

延床面積：23,037.43㎡（6,968.82坪）

民間付帯施設

敷地面積：10,551.49㎡（3,191.83坪）

延床面積：15,493.37㎡（4,686.74坪）



## ● 主な空間

### 【大阪大学 国際学生寮】

- 10階建て・男女をエリアにより区分
- 日本人学生・留学生混住シェアタイプ  
(5人・7人・9人ユニット)
- リビング・キッチン・シャワー・トイレは共用
- 1階に共同浴場・宅配ボックス・メールボックスを設置
- 各個室・共有部には家具等完備



居室



交流ラウンジ



リビングルーム



## 【シェアハウス「ライツアパートメント」】(民間付帯施設:パナソニック ホームズ所有)

UDS 株式会社が運営するシェアハウス「ライツアパートメント」は、居室に水回り設備を備え、フロア毎に共用スペースを設置。充実した施設とともに、ゆとりある空間で交流ができる暮らしを提供します。また、ライブラリーやワークスペースなどの設備もあり、用途に合わせて自分らしい暮らし方が実現できます。



共用スペース イメージ



共用スペース イメージ

## ● 『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』での教育プログラム

グローバルな生活環境のもと、①幅広い見識に基づく確かな社会的判断力としての「教養」、②異なる文化的背景をもつ人と対話できる「国際性」、③自由なイマジネーションと横断的なネットワークを構想する「デザイン力」を備えた、「地域に生き世界に伸びる」を実践することができる人材の育成を目標として、寮生に対し、以下の教育プログラムを実施します。

### (1)ツクモダイ・セミナー

日本及び世界が直面している課題について、先端的な研究を行っている大阪大学の教員を講師として実施する公開のセミナーです。

### (2)異文化理解プログラム

日本人学生と外国人学生のグループワークなどを通じて、各国・各地域の文化・伝統や、今日的な社会課題についての相互理解を深め、グローバルな視点で議論し思考する能力を育成します。

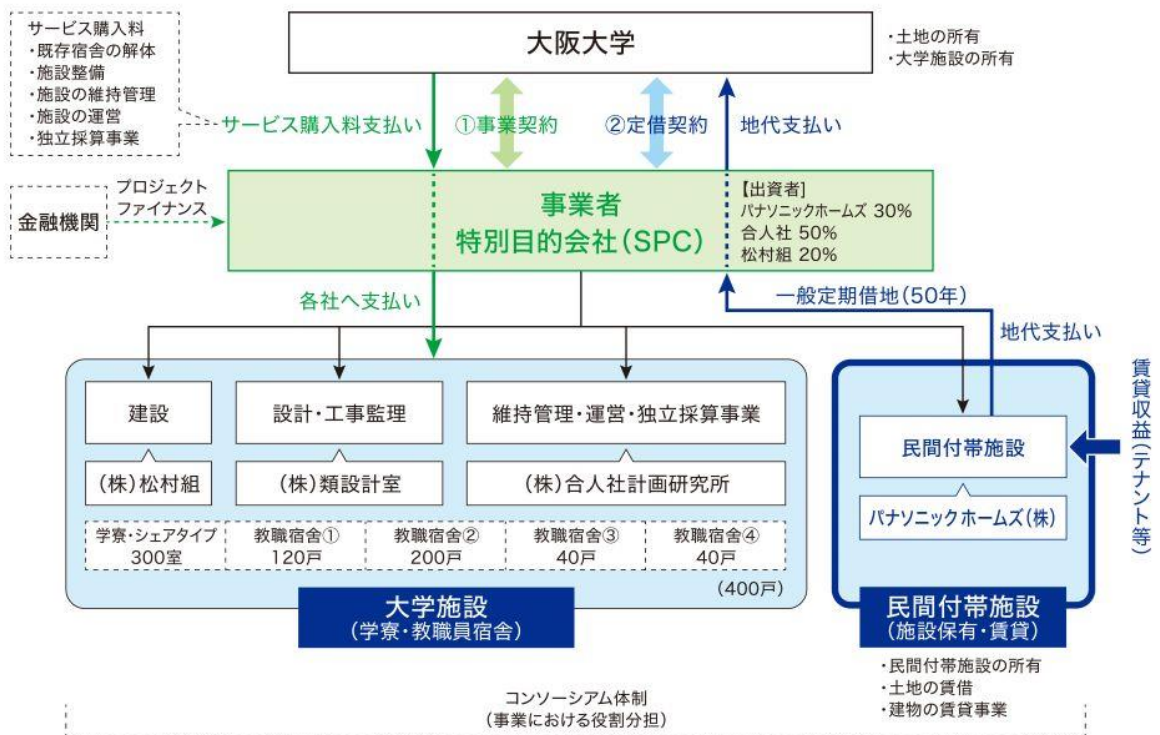
### (3)共創ワークショップ

大学の研究者と産業界・市民社会の代表者との連携に基づき、オープンエデュケーションの原則に拠って、未来社会を構想するための「共創」を実現するための教育プログラムです。さまざまな「現場」での一日フィールドワークを含み、社会課題を経験的に理解することを柱とします。

## ● 『大阪大学グローバルビレッジ津雲台』の事業スキーム

大阪大学施設(国際学生寮および教職員宿舎)については大阪大学が所有権を持ち、事業者の特別目的会社(SPC)が事業期間中に係る維持管理業務および運営業務を実施するBTO(Build Transfer Operate)方式<sup>\*3</sup>を採用しています。

民間付帯施設は、大阪大学から特別目的会社(SPC)に敷地を借地借家法上の定期借地契約にて賃貸し、パナソニック ホームズ株式会社が建物を整備・所有の上、事業を運営します。民間付帯事業の施設では、賃貸住宅やシェアハウス、サービス付高齢者向け住宅を運営するほか、医療施設、飲食店、教育事業等が開業します。なお、借地期間は 50 年間とし、借地期間終了後は更地返還されます。



● **事業概要**

事業名称	大阪大学グローバルブリッジ施設整備運営事業
発注者	国立大学法人 大阪大学
事業主体	PFI 阪大グローバルブリッジ津雲台株式会社 ※本事業のための特別目的会社(SPC)
事業場所	大阪府吹田市津雲台5丁目14番1
事業期間	学生寮・教職員宿舎にかかる事業 2017年8月10日から2050年9月30日 民間付帯施設にかかる事業 2017年8月10日から2070年9月30日
総事業費	約123億円

● **施設概要**

大阪大学施設 国際学生寮 教職員宿舎	学生寮 : 300室 教職員宿舎(独身用) : 320室 教職員宿舎(単身者用) : 40室 教職員宿舎(世帯用) : 40室 計700室
民間付帯施設	賃貸住宅、シェアハウス、社会福祉施設、医療施設 教育文化施設、福利厚生施設、貸駐車場が開業

面積	<大阪大学施設(学生寮・教職員宿舎)>
	敷地面積: 13,253.58 m <sup>2</sup> (4,009.21 坪)
	延床面積: 23,037.43 m <sup>2</sup> (6,968.82 坪)
	<民間付帯施設>
	敷地面積: 10,551.49 m <sup>2</sup> (3,191.83 坪)
	延床面積: 15,493.37 m <sup>2</sup> (4,687.74 坪)
	<合計>
	敷地面積: 23,805.07 m <sup>2</sup> (7,201.03 坪)
	延床面積: 38,530.80 m <sup>2</sup> (11,655.57 坪)

● 特別目的会社(SPC)概要

会 社 名	PFI 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	
所 在 地	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4	
代 表 者	上田 眞 (パナソニック ホームズ株式会社 街づくり事業部 街づくり事業開発部長)	
資 本 金	1,000 万円	
出 資 者	パナソニック ホームズ株式会社	30%
	(本社:大阪府豊中市、社長:井上 二郎)	
	株式会社松村組	20%
	(本社:大阪市北区、社長:村上 修)	
	株式会社合人社計画研究所	50%
	(本社:広島市中区、社長:福井 滋)	
備 考	SPC への出資を行わない「協力企業」として、株式会社類設計室 (本社:大阪市淀川区、社長:岡田 淳三郎)が参画	

※1: 建物の延床面積および事業総額として最大級規模。2020年10月パナソニック ホームズ株式会社調べ。

※2: Private Finance Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。(出典:特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会ホームページ)

※3: 施設建設や資金調達を民間が担い、完成後は所有権を公共に移転した上で、一定期間、運営を同一の民間に委ねる方式。